

研修報告書

令和5年11月26日

ふじみ野市議会
議長 島田和泉様

ふじみ野市議会 青藍会
代表 山田敏夫

令和5年10月10日から12日まで、滋賀県の全国市町村国際文化研修所で令和5年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕「人口減少社会における議会の役割」について研修を実施したので下記の通り報告します。

記

1 出席議員 山田 敏夫
原田 雄一

2 研修先及び研修項目
全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎2丁目13-1)

(1) 令和5年10月10日(火) 11時00分～17時00分
「地方行政の現状と課題 ～2040年を見据えて～」

「子育て世代に「選ばれるまち」となるために」

(2) 令和5年10月11日(水) 9時25分～17時00分
「わがまちのありたい姿(ビジョン)を考える」

(3) 令和5年10月12日(木) 9時25分～12時00分
「人口減少社会における議会の役割」

3 内容等

(1) 一日目

【講義】 地方行政の現状と課題～2040年を見据えて～

武庫川女子大学経営学部教授 金崎 健太郎

【要旨】

○日本の人口の推移

日本の人口は、近年減少局面を迎えている。2070年には、総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は、39パーセントの水準になると推計されている。

○日本の人口ピラミッドの変化

団塊ジュニア世代が65歳となる2040年には、65歳以上が全人口の35パーセントとなる。

2070年には、人口は8,700万人まで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の39パーセントとなる。

○合計特殊出生率の推移

2021年も1.30と依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続している。

若者の8割が将来に不安を持っているが、人口減少する中で、人口構成が変わることに手をうってこなかった、遅れていることが不安の一つの要因である。社会の仕組みが追い付いていない。少子高齢化が原因の一つと考えられている。

出生率の問題は、もっと長いスパンで考えるべきで、様々な要因が少子化の原因であると考えられる。

人口の問題は、地域間格差があり分解して対応することが必要で、地域によって解決策が違う。

人口減少時代の課題は、手のかかる（面倒くさい）課題であり、役所（議員）の仕事は、合意形成のための、つなぐ、場づくり（プラットフォーム・ビルダー）へ転換することが今後ますます求められる。

【講義】 子育て世代に「選ばれるまち」となるために

大阪府寝屋川市長 広瀬 慶輔

【要旨】

寝屋川市は、50年で人口が5万人から25万人に増加した市である。自然減は仕方ないが、転入転出は、市（市長）の責任であると考えている。そのために寝屋川市が選ばれるための施策を考えている。

それは、高い教育環境を提供すること、1つ目は「いじめ対策」をしっかりとやることと考えている。

内容として、①教育的な指導による人間関係の再教育、②行政的アプローチ（監察官制度）、③法的アプローチ（民事・警察—裁判費用を市が負担など）がある。①の教育的アプローチは、言わば内科的治療で、いじめている側、いじめられている側ということばを使い、人間関係の再構築を基本としている。②の行政的アプローチは、言わば外科的治療で危機管理部の中に監察官という専属部署を設けて、加害児童、被害児童ということばを敢えて使う。そして子どもの人権問題としていじめを捉

え、2週間でいじめを即刻停止させる。万が一延長しても1月以内にはいじめを停止させる。③の法的アプローチは、保護者が納得できない場合は、損害は別物と考え警察への報告と民事のアドバイスを。民事請求は裁判費用を市が負担する、市や教育委員会を訴えてもその費用はもとより、転校する場合でも制服代等関連費用も市が負担する。

このように、寝屋川市ではいじめは市と教育委員会で連携し、いじめが有った場合は即刻停止に向け対応している。

2つ目は、教育の本態である学力の向上にディベートを取り入れている。

これは学力の水準が近隣7市中、いつも真ん中より少し下の位置にいる。秋田県の高水準が高いが、秋田県にあって大阪府に無いものを探してみた。あくまで仮説だが、秋田県は専業主婦が多く家庭にいる時間が多い。大阪府は共働きが多く子ども達は学童保育に通っていて家庭にいる時間が少ない。

家庭での親子の会話する時間が原因ではないか、親子の会話が多いことによる論理的な思考能力の発達か、これはまだ仮説だが。

これを学校で代替できれば変わるのではないか。そこでディベートを導入して3年が経過したが、小学生の学力水準が近隣7市で1位となった。はっきりとは分からないが成果が出ているかもしれない。

このようにマーケティングを徹底的にやることによって、市民が本当に何を望んでいるのか、何を考えているのかを掴むことがこれからの行政には最も必要である。数字で示すことによって職員も納得する。

持続可能な競争を実現することは、イコール無償化ではない。施策とか公共施設は、市の文化を創り、ブランディングのためのメディアと考えている。

(2) 二日目

【講義・演習】 わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える

千葉大学大学院社会科学研究院教授 倉阪 秀史

【要旨】

○未来カルテを利用した演習

未来カルテというのは、自治体別に、このままの傾向が2050年まで続いたとしたら、どのような社会になるかを様々なグラフで示すもので、未来カルテの内容は、人口、産業構造、保育・教育・医療・介護・公共施設・道路・住宅、農地・農漁業、森林・林業、再生可能エネルギー、財政といった項目で、このまま推移した場合に、該当する自治体の将来について視覚化するもの。

○モデル自治体（ふじみ野市・兵庫県西脇市・奈良県高取市）を対象にそれぞれ三班に分かれて課題を書き出し討議した。

担当した「ふじみ野市」については、高齢化率も他市と比べて比較的 low、将来的にも安定した行政運営が期待できる。すべてについて平均的でこれといった特徴がないのが特徴で、コンパクトな市なので行政効率が良く、あまり課題があるとは考えづらい。

今後、さらに農産物のブランド化や市のブランディング化を進めていけば「市民に選ばれる」ふじみ野市になるのではないかと。という嬉しい評価であった。

（3）三日目

【講義】 人口減少社会における議会の役割

明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦

【要旨】

1. 地方分権改革の進展

「地方自治法第1条の2第1項 地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」

地方分権改革によって追加されたこの条文を改めて再確認する意味がある。（地方の役割・権限が大きくなった）

2. 人口減少社会の到来

日本が直面する人口減少問題は、単に人口規模が縮小するということだけではなく、老年人口の増加、生産年齢人口の減少という人口構造の変化が自治体にとって大きな問題になってくる。

3. VUCAの時代

現在は、頻発する激甚災害、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、ロシアにおけるウクライナ侵攻、円安の進行など変動制・不確実性・不確実性・曖昧性の時代で、自治体を取り巻く環境は劇的に変化する時代である。その中で自治体行政・議会の果たす役割は大きい。

4. 二元代表制と自治体議会の役割

議会が担う行政監視機能の強化（行政の透明性確保と説明責任の向上を追求）と自治立法（政策立案能力）こそが地方分権時代には必要である。

受け身的な政策審議から住民の意思（住民ニーズの確認・住民参加の実践）を体現した能動的な政策形成・提案ができる議会となることが求められている。

以上